

# 少子高齢社会とジェンダー

瀬地山 角

はじめに

ご紹介いただきました瀬地山です。私は普通、講演をするときは笑いを取ることしか考えないのですが、ご依頼をいただいたときに、一緒に東洋哲学研究所の雑誌が送られてきました、とても堅い内容でした。笑わせてははともこんなものは書けないと思いましたが、お配りしたレジュメは大学で講義をするような真面目な内容になっています。ところが、今日お伺いし

たら「しっかり笑わせてくれ」と言われまして、どうすればいいのか、さて困ったと思っているところです。

ちよつと関係ないネタからいこうと思います。皆さん、そもそも東京大学の先生は何人ぐらいいると思いますか。まず外部の人は当たったことがあります。「300人くらいでしょうか、多いですものね」という方がいらつしやいますが、うちの学部だけで300人を超えます。全学では教授が1300人、准教授が900人です。そんなところでノート取らなくてもいい

ですよ（笑）。専任講師が250人、助教が1300人ぐらいいますから、教員は大体4000人ぐらいいます。これは専任のポストの方で、非常勤講師等は含みません。それに、学生が2万7000〜2万8000人、職員が約4000人、全部合わせると4万人弱ぐらいで、小さな市と同じぐらいのスケールになります。

講演に行くと、よく「うちの近所の誰々君が、このあいだ東大に入りました」と言われますが、知りません、そんなこと（笑）。3000人も入学するのに、絶対にはわかるわけがないです。「うちの親戚に東大の先生が」、それも無理です。4000人いますから。キャンパスが違えば20年勤めていても会わないです。そんな巨大な組織ですから、いろいろな奴がいると思っていただければと思います。

少しだけ自分の話をする、私の家族はちょっと変わっています、何が変わっているかという、日本人が3人いて、韓国人が3人いて、アメリカ人が1人います。全部合わせると4人家族になります。

どういうカラクリかという、私のパートナーは日

本生まれの日本育ちですが、在日韓国人の三世なので国籍は大韓民国です。上の子は日本人と韓国人の親からアメリカで生まれました。日本と韓国が血統主義を取り、アメリカが出生地主義を取りますから、上の子は日米韓の3つの国籍を持っています。それから、下の子は日韓の親から日本で生まれているので日韓の二重国籍になります。なので、国籍だけ数えると日本人が3人いて、韓国人が3人いて、アメリカ人が1人で、全部合わせると4人家族になります。

上の子が生まれたときには、世界の人口が3人増えただけです。どこにもそれを減数処理する仕組みはないはずなので、我が家は子どもを2人生んで、世界の人口を5人増やしたことになります。

私は子どもが生まれて以来、家族のことを優先して働いています。そもそも、どうして子どもがアメリカで生まれたかという、私のアメリカ留学だけが決まっていたのですが、パートナーは日本の会社で働いて1年も休めない、私1人で行かなければいけない。1人で行こうと思っていたら、これ以上ないと

いうタイミングで子どもが生まれることになりました。パートナーも産休に入ると同時にアメリカに渡って出産し、育児休業の終了と同時にアメリカから帰って来ました。こういうのを育児休業の戦略的活用といえます。

帰って来て、保育所がないと騒いでいたら、何と私の職場に保育所があることがわかって、そこに預けることになりました。探し回った挙句に私の職場にあったということで、これが本当の「灯台（東大）下暗し」です。

最初喜んでいましたが、途中から「こんな不幸なことではないぞ」と思い始めました。なぜかというと、保育所が私の職場にあるわけですから、送り迎えは誰がするのかなんて議論の余地すらないのです（笑）。でも送り迎えを全部やることまでは一応想定内でした。ところが子どものお迎えに行くような時間に仕事を終えて家に帰ってしまうと、絶対にパートナーより先に家に着いている。子どもは腹減った腹減ったと言いますから、当然ご飯を作らなければいけなくなる。ですか

ら、子どもの送り迎えと夕食の支度が私の仕事になっています。もう、育児ノイローゼになりそうな日々を過ごしております。

今は保育所への送り迎えがなくなったので少し楽になりましたが、とりあえず夕食は基本的には私が作るという方針なので、その準備のために、仕事は早く切り上げるといふ生活をしています。ですから、今日のように夕食の用意をせずにすむ日は本当に珍しいです（笑）。

それから、父子家庭も経験しました。別に離婚したからというわけではなくて、去年の4月から今年の3月までカリフォルニア大学のパークレー校に留学をしていまして、その間、小学校5年生になる上の子と、ずっと2人で暮らしていました。

下の子は小学校1年生でしたが、中途半端にアメリカに行っても全然英語はうまくなりません。うまくならないというか、まだ幼すぎて忘れます。小学校5年生だと残ります。そんなことを考えて2人で暮らしていました。家事・育児にはある程度自信があるつもり

でしたが、思春期を迎える女の子との父子家庭というのは、結構難しいものだなという考えさせられました。

### 少子高齢社会を乗り越える

今日はそんな個人的な話を延々とするわけにはいかないで、少子高齢社会を乗り越えていくうえで、男女の役割がどういうふうに変わっていかなければいけないかを考えていきたいと思っています。でもここへ来て、今、ちょっと「しまった」と思っています。

「少子高齢社会を乗り越える」と書きましたが、少子化を自らの体をもって食い止めていただくには、少しタイミングが遅いと思われる方が想像以上に多い（笑）。これは、高齢社会の話をしなければいけないと、ストーリーを頭の中で今考えているところです。

合計特殊出生率、いわゆる出生率について、外国の例を見てみることにします。台湾と韓国というあたりが異常に低いです。日本は少子化、少子化と大騒ぎしていますが、実は周りの東アジアの国々があつという

間に日本より低くなっていて、今、世界で最も出生率の低い地域になっています。

一昨年の台湾の出生率は0・895でした。歴史上かつてなかったような異常に低い出生率で、こんな国は見たことがありません。非常に皮肉ですが、東アジアで今、一番出生率の高い国はどこだと思いますか？中国ですらなく、実は北朝鮮が一番高くなっています。

日本の将来推計人口について考えてみます。2012年の1月に新しい推計が出ていて、それによると現在、日本の人口は大体1億2700万人ぐらいですが、これが2048年には1億人を切ります。ということでは40年弱で2700万人減ることになり、1年平均で70万人減る計算です。現在は大体20〜30万人の減り方です。2020年代か2030年代あたりになると50万人ぐらいになります。そして2040年代には年間100万人ぐらい減ります。ですから、平均で見ても鳥取県とか島根県が1年でなくなるとか、2040年代は北九州市が1年でなくなるといった極端な人口減少が起きます。

また、生産年齢人口、働ける人口について見てみると、統計では15歳から64歳が働ける人口となっていて、今どき15歳から20歳までの間に働く人などほとんどいなくて実情に合わないのですが、かりにそう考えた場合、2011年段階で高齢者3000万人に対して生産年齢人口が8000万人となっています。2・5倍ですので、2・5人で1人を支えている状態です。それがどんどん減っていったら、大体2020年ごろに2人で1人になり、2050年ごろになると、ほとんど1人で1人を支えるような状態になります。よく言われるように「胴上げから騎馬戦になって、最後は背負う」という話は、こういうことを指しています。

これに、どういうふうに対処するかということを考えていかなければいけません。対応策としては、簡単な話、働く人が減る社会では、働く人を増やす政策が必要です。そのために何をするかというと、1点目は、今、働いていない人に働いてもらわなければいけないわけで、女性労働者（特に専業主婦）を活用する、ということになります。

2点目は高齢者の活用になります。高齢社会が来ない方法というのがひとつだけあります。何歳以上を高齢者というかご存じですか。65歳以上ですよ。これは国際的に用いられる定義なので、東京都だけが変えるわけにはいきませんが、かりにこれから高齢者の定義を65歳から70歳以上にしてしまいます。

そうすると、2012年の65歳以上の比率は24・2%、これは、2024年の70歳以上の人口比率とほぼ同じです。ということは、2012年から2024年の間に、高齢者の定義を65歳から70歳に変えてしまえば、高齢化は12年間一切進まなかったというマジックができます。

今日のお客さん、ちゃんと考えていらつしやいますか（笑）。領きながら聞いていらつしやるけれど、本当にいいんですか。僕が何を言っているかというところ「60代で年金を出すのはやめよう」と言っているわけです。高齢者ではないわけですから、働いて下さいと言っているのです。ようやくわかって、顔が引きつっている方がいらつしやいます（笑）。まあ突然そんなことが

明日から起きることはないですが、私が今48歳ですけれども、自分は70歳までもらえないかな、その可能性はあるかなというぐらいには、少なくとも思っておかないといけないと考えています。

今の30代ぐらいの人は、ひょっとしたら70歳までもらえないかもしれません。支えられる側ばかりがどんどん増えていくわけですから、そのようにしないと社会として成り立たないだろうというのは容易にわかることです。

たとえば人間80歳まで生きるとして、0歳から20歳まで他人の金で食って、20歳から60歳までやっと自分で稼いで、60歳から80歳までまた他人の金で食ったら、人生の半分は他人の金で食っているわけです(笑)。これは社会として基本的に成り立ちません。60歳や65歳で隠居できるのは人生が70年ぐらいで終わっていたときの話で、85歳まで生きるとすると、やっぱり別のことを考えなきゃいけないと思います。

実は、もうひとつ可能性のある対応策があるので、わかりますか。移民労働力に頼る方法で、外国か

らの移民で埋めるという手があります。日本社会がどういうふうに対応するかは別ですが、可能性としてはあります。韓国は日本よりはるかに積極的に考えています。

ただし本気で移民で埋めるのであれば、先ほど申し上げたように1億2700万人の国民が1億人に減りますから、その分を全部移民でカバーすると、5人に1人が外国人という社会になります。私は4人のうちの3人が外国人という家に住んでいますから、そんなことは別に恐くありませんが、その覚悟が日本人にあるかどうか。日本の排外主義を見ていると少し不安に思います。

### 高齢者と就労

高齢者の労働の話が続けましょう。日本の高齢者というのは非常に勤労意欲が高くて、働きたいと思っています。私のところへ来たある中国人の留学生が面白いことを言っていました。「おじいちゃんは山に芝刈りに、おばあちゃんは川に洗濯に行きますが、先生、あれ、

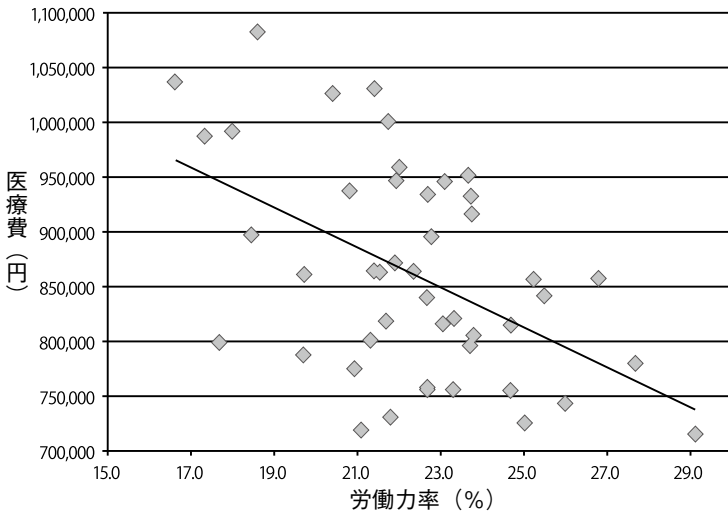
息子はどこで何をやっているんですか」(笑)。

なぜそんなことを聞くのかたずねてみると、「中国の昔話だったら絶対、最後は孝行息子が出て来て助けると思うんです。どうして日本の昔話はあんなに鶴だの雀だの犬だのワケのわからないのが出てきて助けるんですか」と(笑)。なるほどな、と思いました。つまり中国文化圏では、老人が子どもにも助けられもせずにくとというのは、非常に悲惨に見えるんです。あのように老人が働くことは、息子のメンツを潰すと考えられています。

それに対して、日本社会では、老夫婦が働きながら細々と家計を維持することは、そんなに悲惨だとは思われていないですね。これは実は高齢者の雇用に大変有利な条件なのです。ただ、高齢者の就労を進めていって、大幅に職を高齢者に渡していったときに、今の若者の失業の問題とぶつかることになります。どこで棲み分けるかというのは大きな問題になるだろうと思います。

面白いグラフがあります(図1)。ドットは47あつて

図1 老人1人あたり医療費と高齢者就業率(2007)



出典 就業構造基本調査 × 老人医療事業報告 2007

都道府県をあらわします。横軸はその県における高齢者が働いている割合で、男女別にはなっていません。

縦軸はその県の高齢者1人当たりの医療費です。これを47都道府県の分布図にすると、全体として右肩下がりの分布をしています。その近似線が直線で描いてあり、大体おわかりいただけるかと思います。

お年寄りが働いている都道府県では、かかる医療費が少ない傾向があるということが読み取れます。一番右下が一番成績がいいところです。高齢者の労働力率が一番高く、高齢者1人当たりの医療費が日本一少ない県、それは長野県です。反対側の左上にポイントとなっているのが北海道（左）と福岡県（右上）です。

労働力率が低いのは、ほかにも社会的な要因が多く、どういう要因があるのかは特定できません。したがって、因果関係はわかりません。健康だから働いているのか、働いているから健康なのかは、このグラフからは判断できません。言えることは、その間に相関関係があるということです、どちらが原因で、どちらが結果かというのはこのグラフからは読めないのですが、とりあえずそういう関係があるということだけは指摘できると思います。

ですから、これから先の高齢社会を考えたときに、高齢者の就業をどういうふうに確保していくかというのが非常に大きな問題になるだろうと思います。そのうち、近くのハンバーガーショップに行ったら、白いソックスをはいたおばあちゃんが出て来て、「ご一緒に芋揚げはいかがですか」とか（笑）。タクシートの運転手さんも、おそらくこれから先いっそう、妻子を抱えた人が家庭を支えられるような賃金ではなくなっていくでしょう。今でも半ばそうなっていますが、高齢者と女性の職場になつていくはずですよ。

このあいだタクシーに乗ったら、運転手さんがえらく元気な70歳ぐらいの人でした。面白い運転手さんで、雪が降っていたので「運転手さん、冬タイヤって、どうなのがいいんですかね」とたずねたら、「そうね、いろいろあるけど、とりあえずお勧めは丸いのだね」と（笑）。運転手さんの趣味のところに「ドライブ」と書いてあったので、ずいぶん車が好きな方なのだなあと思ひ、「お元気そうですね、運転お好きなんですか」と聞いたら、「ああ、好きだね。運転しながら死ねたら



本望だよ」と（笑）。ちょっと、恐ろしいことを言うな  
と思つたら、「すまないね、お客さん。おいらのいけな  
いところでさ、冗談が言えねえんだ」と（笑）。さらに  
「でもねこう見えたつて、おいら安全運転なんだよ。な  
んたつて無事故無違反だから」。「すごいですね」と言  
うと、「ついでに無免許だけどね」（笑）。モットーのと  
ころを見たら「当たつて砕ける」。とても恐ろしいタク  
シーでした。

冗談ついでに申し上げますと、私は北海道大学に29歳  
で拾つていただくまで、専門学校の先生をして食いつ  
ないでいたんですが、その専門学校が巣鴨にありまし  
た。JRの巣鴨駅は、4のつく縁日の日つてすごいで  
すね。ホーム中おばあちゃん、通称「おばあちゃんの  
原宿」です。巣鴨にはとげぬき地蔵で知られる高岩寺  
という有名なお寺があつて、本当にたくさんのおばあ  
ちゃんたちがお参りに来るんです。

そんな駅に、ある日突然JR東日本が自動改札機を  
導入しました。自動改札機とおばあちゃんの取り合わ  
せが本当に面白くて、半日観察してしまつたんですけ

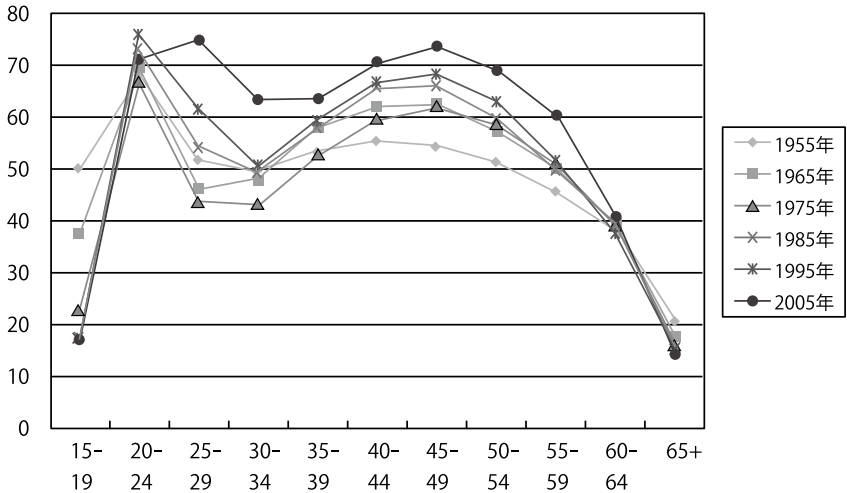
れど、一生懸命切符を見せている人とか、いきなりあ  
そこに120円入れてバチバチと音がしたり（笑）。「開  
いた開いた」と言つて、3人で通ろうとして扉がバシ  
ッと閉じたり。それから、駅員さんのところに行つて、  
「すみません、私、新宿の駅から切符を送つたんですけ  
ど、着いていないでしょうか」（笑）。着いているわけが  
ないです、そんなもの。世の中が明るいのには、こうい  
う人のお陰ですね（笑）。この「切符送つた」人、実は  
知り合いでして、本当にお笑いの天才です。家庭用の  
ファックス機あるでしょ、あれに「これは送れるだろう」  
とスルメを突つこんだ人なんです（笑）。

そうかと思つたら、巣鴨の駅に鳥の巣箱ぐらいの箱  
がありまして、その箱に向かつておばあちゃんが「アー、  
オー」とか何か言っているんですね。近づいて箱を見  
たら「皆さんのお声をお聞かせください 駅長」と書  
いてありました（笑）。

### 働く女性と専業主婦

冗談はこのくらいにして、日本の働く女性の割合の

図2 国勢調査による年齢別女子労働力率



年代による変遷を見てみましょう。国勢調査のデータ（図2）では、グラフは大きくM字型になっています。子どもは3歳頃まで母親の手元で育てないと悪影響がある、といういわゆる「3歳児神話」というものがありますが、M字型のくぼんだ部分は、出産後に離職した若い母親が多いことを示しています。1955年はM字型の底はそんなに深くありません。75年に向かって25歳から34歳のあたりがグッと低くなっています。そこから、どんどんM字型の底が上がっていきます。ところが現在もM字型は消えていません。

台湾は、M字型をつくらない社会です。子どもの傍に母親がいる必要はないと考える社会です。そういうことを信じているのは、日本とか韓国とか比較的狭い限られた地域で、しかも日本がそういうことを信じるようになったのは、大正時代以後のことで、しかも大都市で起きた現象です。

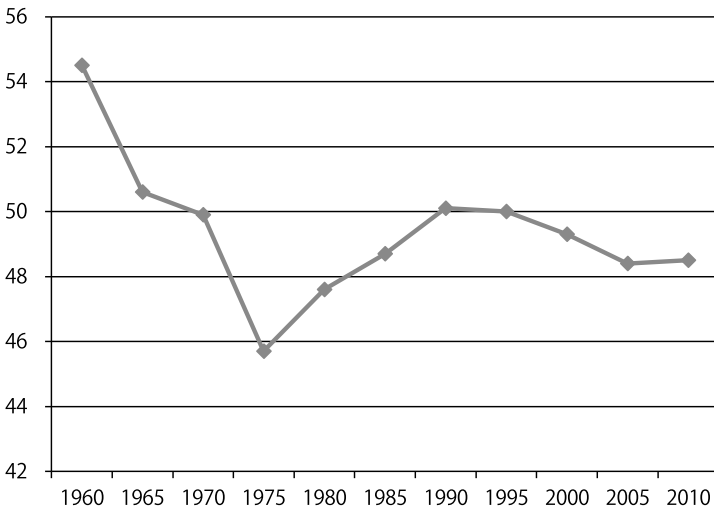
日本の社会には、もともとそういう考え方はありませんでした。特に、農村部にはありません。大正期に生まれた主婦層の間でそういう考え方が共有されるよ

うになります。「3歳児神話」に科学的根拠はないというの、すでにわかっています。それでも信じる人がたくさんいるために、こういう現象が起きると言われています。途中がガクンとくぼむM字型から、まだ回復していないわけです。

女性労働力をどうやって活用するか。働きたいと思う人にもっと働いていただくために、どうする必要があるかという話ですが、まず日本の働く女性の割合を国勢調査で調べてみましょう。図2は年齢別ですが、女性全体のデータを取るわけです。国勢調査が1920年からあって、ずっと見ていくと、日本の歴史上、1975年が女性の働いている割合が一番低い年になります(図3)。つまり、高度成長期というのはほとんど人々が都会に行った時代ですが、男性たちはほとんどん都会に行つてサラリーマンになり、女性たちはほとんどん都会に行つて専業主婦になったわけです。結果として働いていない女性の比率が最も高かったのが1975年、高度成長期の終焉のときなのです。

私たちは未だに、高度成長期の家族モデルに縛られ

図3 戦後日本の女子労働力率(国勢調査)



ていると考えていいと思います。つまり、お父さんが働いて、お母さんが専業主婦になり、子どもが2人と

いう標準家庭です。私はこの「標準家庭」という言葉が大嫌いです。が、このような家族のモデルがつくり上げられたのが高度成長期です。

このM字型からの脱却ということを考えると、やはり固定した母親観といった束縛から、どうすれば日本社会が自由になれるか、というのが、ひとつのポイントにならないと考えています。

これもちよつとショッキングなデータですが、1985〜2009年ぐらいまでの出生動向基本調査を使って、第1子の出産前後の妻の就業状況を調べたものがあります。1985年というのは「男女雇用機会均等法」が制定された年で、86年に施行されます。私はちよつど均等法1期生、86年4月に大学を卒業した人間です。その時期から現在まで、継続して就業している人の比率が全く変わっていません。25%でほとんど動いていません。この間に育児休業政策、育児休業法が制定されて、更にそれにお金ももらえる給付制度になりました。大幅に政策が充実していったにもかかわらず、実は継続して就業している人たちがこんなに少

ないのです。ちよつと驚かざるを得ません。

皆さんは、日本では女性は学歴が上がるほど働いている割合が高いと思われませんか。それとも、学歴が上がると働かなくなると思われますか。以下がその答です。「就業構造基本調査」というのがあって、5年に1回しか調査されなくて、この10月に新しい調査が行われますが、現時点では2007年のデータが最新です。

大学卒は高いように思えます。実際に最初の子どもが生まれるころまでは高いのですが、子どもが生まれて下がると、そのあとは反発して高くなってはきまません。1回下がると戻らないことがわかります。それに対して、高校卒や短大卒の層は落ち込みも大きいですが、戻ってきます。

これは統計的にはどういうことを物語っているかというところ、大学卒は基本的には比較的豊かな生活をしている可能性が高く、その人たちは生活のためにパートなどで復職したりしないということを示しています。それに対して、生活上の必要があるので高卒層や短大卒層は就職をする傾向があると解釈することができ

ます。

東アジアで見るとどういことがわかるかというと、まず台湾は、学歴が上がるときれいに労働力率、女性の働いている割合が上がっていく社会です。これは欧米でよく見られるパターンです。アメリカのデータもあります、アメリカも中卒、高卒、大卒という順に単純に上がります。台湾はこれと同じパターンで、私がこのデータを集めるようになった1990年ぐらいから、ほぼ変わっていません。

それから、その対極で全然上がらないパターンが韓国です。韓国は高学歴になると逆に下がるか、あるいはあまり影響を受けないという傾向があります。つまり、専業主婦の相対的な地位が高いということを意味しています。その中間にあるのが日本で、高学歴になるにつれて若干上がってはいますが、そんなに顕著には上がらないし、おそらく若年期の労働力率が高く、しかも出産の時期が遅い。あるいは生んでいる子どもの数も少ないと思われる、そのために働いている割合が比較的高く出る傾向にあるだけで、中高年期、40代以

降ではむしろ低くなっているということがわかります。

### 専業主婦に依存しない社会へ

専業主婦に依存しない社会はどうすればつくれるのか、ということですが、まずやらなければいけないのは、まず配偶者控除をなくすことです。民主党政権は当初、配偶者控除をなくすとマニフェストに掲げて選挙を戦いました。さっさとやってくれるものと思って期待していましたが、結局、子ども手当だけをつくって配偶者控除は小さくした。そんなことをやったら財政破綻を引き起こすのは目に見えています。配偶者控除をなくして、子ども手当／児童手当に付け替えるというのが唯一のやり方です。それ以外に方法はありません。

それから、各企業は配偶者手当を持っています。私の勤める国立大学法人東京大学もそうですが、かりに私のパートナーが専業主婦であったら、私は家事をしないでよくなって、大学は給料をたくさんくれて、その上、国は税金を負けてくれるというわけでしょう、

不自然です。つまり「専業主婦になったら得だよ」という制度を二重三重に持っているわけです。こういう制度を設けておくこと自体に、やっぱり問題があると一言わざるを得ません。

年金もそうです。「第三号被保険者制度」ですが、給与所得者の配偶者で年収が130万円未満の場合、その人は国民年金の基礎年金部分の受給資格の掛け金を一切納めることなく得ることができます。これは、他の保険者がその分を全部負担しているわけですから、専業主婦層がタダ乗りをしていることになります。これは明らかにおかしい制度だと思えます。なぜおかしいか、離婚の問題、主婦の地域的分布、階層的分布などから説明していきましょう。

まず離婚の話からしておこうと思います。皆さん2011年の婚姻件数分の離婚件数、つまり2011年の1年間に出生された離婚届の婚姻届に対する割合、どれくらいかわかるでしょうか。35%です。結婚式が3つあったら1つ別れていると思ってください(笑)。しかも、婚姻件数分の離婚件数の1970年からの推移

を追ってみると、1998年に30%を超えてから14年連続で30%を超えています。

今どきの結婚というのは、打率3割5分の強打者相手に頑張って投げているピッチャーみたいなものなのです。頑張って投げても、相手は3割5分の確率で打ち返してきます。全盛期のイチロー並みに打つわけです。ピッチャーですから、マウンドに上るときは抑えようと思つて上ります。離婚しようと思つて結婚する人など誰もいません。でも、頑張つて投げてもイチロー並みの確率で打たれるわけです。

なので、イチロー並みのバッターに1本もヒットを打たれないことを前提にして、人生設計をするのは危険すぎます。これは男女の平等とかいう問題ではなく、人生のリスク管理の問題として危険極まりない発想です。皆さん、もう過ぎたから自分は大丈夫と思つていらつしゃるでしょうかけれども、今、座っている座席でよく考えてほしいのですが、自分と、両側の人と、その3人の中で1人は離婚するわけです(笑)。皆さんの世代というのは年代が少し前ですから、同じような割

合で離婚しているわけではなくて、80年代が大体2割の時代で、60年代は大体1割だった時代です。ですが、1998年以降14年も連続しているということは、基本的にこの傾向は安定していると考えていいでしょう。

皆さんは、その1割や2割のリァリテイでものを考えているので、皆さんのお子さんたちが結婚されるときに、とんでもない勘違いをしているのです。「これで片づいた」という。ですから、結婚がゴールだなんていう人生設計は危険極まりないのです。「永久就職」なんて、とんでもない発想です。35%もの確率で倒産することがわかつている会社に就職して喜ぶ人はあんまりないでしょう。

次に不幸にして打たれた場合です。「交通事故みたいなものだ」と言う人がいますが、3割もの確率で交通事故に遭うことはありません。離婚はもはや、人生の中でよくある悲しみのひとつになったと考えるしかないと思います。

だとしたら、イチローに1本ヒット打たれて必要以上に絶望していたら、ピッチャーは生きていきません。

「別れても好きな人」なんて歌が昔ありましたが、あんな後ろ向きなことを言っていたらダメだと思います。「別れたら次の人」というぐらいに切り替えていくほうがむしろ前向きではないかと思えます。

なぜ離婚するのかですが、これも先ほどと同じ調査を使って47都道府県を点にして表したものがあります。2007年の47都道府県の婚姻件数分の離婚件数を横軸に取り、2007年の都道府県の完全失業率を縦軸に取ったものです。これは完全に、見事に相関しています。失業率の高い県で、離婚が多いのです。

皆さん、不景気になると離婚は増えると思いますか減ると思いますか。不景気になったら1人で暮らすよりも2人で暮らすほうが経済的だから、離婚が減るのではないかという議論がありますが、日本のデータはその反対に動きます。少なくとも日本では、不景気になると離婚が増えます。なぜかというと、給料袋も持って来ないような男とはいたくない、と考えて女性が離婚していくからです。つまり、依然としてお金を稼いでくるといふ期待がすべて男性の側に向けられてい

るために、そこで女性の側が稼ぐという選択肢はなく、男性の側が捨てられるというふうに動きます。

データを見ても、離婚率は98年で急に上がっていましたが、これは決して偶然ではなくて、「アジア経済危機」の翌年です。北海道拓殖銀行や、日本長期信用銀行、山一證券が潰れていったときに急が上がって、その3割台を上回る状況が続いているのです。保護すべきなのは、専業主婦ではなく、夫の収入を失った母子家庭ではないでしょうか？

なぜ、離婚の増大と、主婦に依存しない社会とが関係するかというと、生活が大変なのはこの離婚で放り出されてしまった母子家庭であって、夫の稼ぎで生活が成り立つ比較的裕福な専業主婦層ではないと考えられるからです。比較的豊かな専業主婦層を保護し、保護の対象から母子家庭を外すというのはおかしいとか言いようがない。先に保護されるべきは、むしろ母子家庭のほうです。ですから、子どもに対して保護を与えるべきなのです。つまり、既婚女性に対してではなく子どもに対してお金を出す。配偶者控除ではなく

て、子ども手当が正しいと言っているのはそういう理由からです。

次は主婦の地域的な分布です。皆さん、まず専業主婦の比率の高い都道府県と、専業主婦の比率の低い都道府県を思い浮かべてみてください。3つずつぐらいで結構です。つまり、結婚をしても働き続ける人、働いている人の女性の比率の高い県と、結婚したら専業主婦になる比率が高い都道府県を3つぐらいずつ思い浮かべてください。

その上で、この表をごらんください(表1)。皆さんの予想は外れたのではないかと思います。私も最初に見たときは意外に思いました。最初にこのデータに気がついたのは20年くらい前なのですが、これは2005年の国勢調査を使って、夫が働いている世帯で妻が働いている割合を計算したものです。夫が働いている世帯に限定することで、年金世帯などは排除することができます。

どういうことがわかるでしょうか。左側にある山形、福井、富山、島根、鳥取というのが、結婚しても働い



ている人の比率が高い県です。右側に注目してみると、奈良、大阪、神奈川、兵庫、千葉、東京、埼玉、北海道、沖縄、京都と、ほとんど関西圏と首都圏で、大都市圏が全部こちら側にきます。

表1 都道府県別の妻の有業率

山形	71.7	1	奈良	47.7
福井	70.9	2	大阪	49.0
富山	70.1	3	神奈川	50.2
島根	69.7	4	兵庫	51.6
鳥取	69.5	5	千葉	53.1
新潟	68.4	6	東京	53.1
石川	68.4	7	埼玉	53.2
高知	68.0	8	北海道	54.2
長野	67.0	9	沖縄	55.4
秋田	66.8	10	京都	55.4

2005年国勢調査夫就業  
世帯の妻の有業率

左側で政令指定都市があるのは、周辺の市を合併して政令指定都市になった新潟だけです。一方右側には政令指定都市のある都道府県がずらっと並びます。沖縄は若干、特殊かもしれませんが。北海道のどこが都会かという人がいるかもしれませんが、あそこはクマが

走り回っている原野ではありません。札幌圏だけで人口約200万ですので、非常に都会的なデータが出やすいところですよ。

私の出身の奈良が、ずっとトップで、全国で一番専業主婦の比率が高いところですよ。高学歴の専業主婦層が多くて、通称「奈良府民」と言われて、大阪府や京都府に夫が通っています。比較的豊かで、保育所もそんなにないので、わざわざ働こうとはあまり考えない地域です。基本的に奈良、大阪、神奈川、兵庫、千葉、東京、埼玉という地域は、女性の側は学歴が高くて収入の高い男性と結婚する確率が高い。経済的には夫の稼ぎでやっていける人たちが多く。したがって、収入のために働く、ということはしないとか、その人自身の学歴も高いので、興味のない仕事はしたくないというようなことを考えたりする。

それに対して、左側のグループは、家計というものは持ち寄りで成立するものだということが当然になっている社会です。日本海側の東北・北陸・山陰が多くなります。保育所も足りているし、3世代同居が多か

ったり、親類が近所にいる人が多かつたりするので、子どもはおばあちゃんに預けて夫婦は働くこともよくあります。昔の農村の規範ですね。農村においては嫁というのとは貴重な労働力であって、子育てごと、かまけてもらっては困るわけです。子育てをやるのはお兄ちゃん、お姉ちゃんの仕事です。昔のドラマを見てもそうでしょう。日本の農村では嫁は子どもの面倒を見るのにかかりつきりになどなっていませんでした。嫁は若い貴重な労働力ですから、働くのは当然で、どうしようもないときは赤ちゃんをサラシでぐるぐる巻きにしてあせ道に置いていたりしました。ともかく、母親だけが面倒を見たわけではないのです。

それが変わっていき、徐々に主婦が誕生するのが大正期の日本です。そうした規範を強く内面化していったのが日本の都市部で、さほど強くは内面化しなかったという意味で、働くのが当たり前という考え方が強いのが東北、北陸、山陰といった地域ということになります。ただ農業をやっているのではありません。こうした地域にはあって、都市部にはない女性の働き方は、

製造業で働くことです。もちろん第3次産業が中心ですが、第2次産業でも働くのが、こうした地域の特徴です。

ですから、問題は豊かで学歴が高い専業主婦層に向かって、わざわざ税金を還付する必要があるのかということになります。大都市に住む比較的豊かな専業主婦を保護するのは適切でないと申し上げているのです。

もうひとつ、階層別に見ると、基本的に夫の年収が上がると妻の働いている割合はほぼ単調に下がります。ですので、あえて言えば、今の日本においては専業主婦というライフスタイルは、ある意味で贅沢財になっています。たとえば宝石と同じような、そういう贅沢財を購入した人に対して、税金を還付するというのは社会政策上の合理性に欠けるといわざるを得ません。

こういうお話をすると、何か、働く女性と専業主婦との間の対立の問題であるかのように聞こえるかもしれませんが、それは私の本意ではありません。むしろ私が問題にしているのは男性の側です。

## 男性労働者と家事・育児

男性の家事に関するデータを見てみましょう。2006年の社会生活基本調査によれば、有業男性の家事時間は、平日の平均が20分、週平均で31分です。有業女性は平均176分。男性の場合は日曜大工などの時間も入っています。6歳未満の子を持つ夫の育児時間が39分とか、有業男性の平日の家事時間が20分とかいうのには、やはりびっくりします。私の場合、毎日2時間ぐらいだと思います。1時間半から2時間ぐらいで、送り迎えしているときはもうちょっとありました。が、最近少し短くなっています。

これも平均というのが曲者で、やっていない人がたくさんいます。ごみ出ししかしていないとか。ごみ出しをどうやって分で計算するのかわかりませんが、あられて家事ですか？ 歩いているだけだと思いますが（笑）。ですので、やっている人だけで平均を取ると値はかなり上がります。ところが、逆に言うとなっていない人の比率がものすごく高いのです。私は、男性の著

しく短い家事時間というのは、もはや個々の家庭の問題を超えて社会的に問題にしなければいけないと思っています。

なぜ、「社会的」なのかをご説明しようと思います。社会的にと言っても、どうすればいいのでしょうか？ 家事をしない男を見つけたら警察が摘まみ出して、留置場に放り込むとかいう法律ができたらいいかもしれませんけれども（笑）。そんなことはちょっとできそうにない。うちは専業主婦でそういう約束事で成り立っているのだから別にいいじゃないかという方は多いでしょう。しかし、そういう個々の家庭の問題を超えて、踏み込んだ形で「社会的に」問題にすべきだと私は思っています。

そのことの論理を、簡単に説明します。植林をしない林業者と植林をする林業者が競争すると、どういことが起きるでしょうか。この問題を考えると、少子化の克服というのが女性の問題ではないのだということがわかります。

当然ですが、この2種類の林業者が競争をすれば、

植林をしない林業者が勝つに決まっています。相手の林業者が植林をしている間にどんどん木を伐れるわけですから、1日当たりに伐る木の量は多くなり、かかる工賃が同じだとすれば1本当たりの工賃が安くなります。同じ材質の木が出れば、当然、植林をしない林業者のほうが安くなります。

そうすると、消費者がもし何も知らなければ、植林をしない林業者の木のみが売れ、植林する林業者はやがて市場から淘汰され、日本中の山林が植林をしない林業者の手に渡り、30年ぐらいで日本中の山がはげ山になります。30年後に私たちは、保水力を失った山林からの大水害という形で、30年間植林を怠ってきたことのツケを一気に払わされます。

実は、私たちは植林をする林業者の高価な木を1本1本買うことを通じて、30年後の大水害を防ぐコストを積み立てていたわけです。これは、環境問題のイロハです。皆さん、環境に優しくして、しかも値段が安い商品なんて求めないでください。原則的にはあり得ません。環境に優しい商品というのは後処理コストまで

含むので、当然、値段が高くなります。そして値段が高いけれども、それを買うのが、次の世代に対する私たちの責任なのです。

つまり、私たちの1世代後、2世代後にとんでもない気候変動が起きる可能性が予測されているときに、私たちは冷蔵庫や自動車を買うときに、少しでもそれを遅らせることができるようなものを、追加のお金を払ってでも買っていく責務があるわけです。そういう責任の問題なのであって、安くなるからいいという種類の問題ではそもそもありません。

熱弁をふるいましたが、今日は環境問題がテーマではありません。この植林をしない林業者を男性労働者、植林をする林業者を女性労働者、植林を子育てと置き換えてみてください。どうして企業が男性ばかりを雇いたがるかがわかります。

先ほどの事例ですが、6歳未満の子を持つ夫の育児時間が39分、妻が176分、このデータは何を示しているかというと、企業は女性を雇ったときには、この176分を確保する必要にせまられるのに対して、男

性を雇った場合には39分だけ与えておけばいいと思うわけです。ですから、女性は企業にとつて使いにくいのです。雇っても、先ほどのデータで見ると、子どもが生まれたら辞めるかもしれない。辞めない女性も全体の4分の1ほどいますが、その辞めない女性たちは育児休業を取る。そして育児休業を取って、やっと帰って来てくれたと思うと、今度は子どもが熱を出したと言つて早退する。そして「すみません、夕食の支度があるので遅くまで残業できません」と、私と同じようなことを言うわけです。

実際に熱を出したときに駆けつけるのはほとんど私でした。さすがに授業中は行けません、授業の合間に保育所に行つて、最悪の場合は研究室に寝かせて、しばらくしてから連れて帰ります。職場の中の保育所なので、自転車です5分です。ですから、基本的にはほとんど私が対応していました。

しかし、そういう男性は少ないわけで、女性を雇ったときのみ植林のコストが後ろにあるというふうに企業は思います。つまり、男性労働力には植林のコスト

が加算されず、女性労働力にのみ加算されているように企業の側からは見えるわけです。ですから、女性労働力はちょうど植林をする林業者の木と同じような状態になつていて、高いわけです。

したがって企業はそれを負担しながら、植林をしない林業者の木ばかりを買い続けます。男性労働者を夜中までずっと働かせるのはそのせいです。植林をしない林業者の木を買い続けるわけですから、企業の側が植林のコストを働いている人たちに還元していかない状態が続くことになり、日本中で植林（＝子育て）が行われない。したがって日本中がはげ山化する。これが少子化と呼ばれる現象のメカニズムです。

つまり、子どもを育てるのに必要なコストを、企業の側が働く人に向かつて還元してこなかったことが、日本の少子化の基本的な理由なわけです。普通に人が働いて普通に子育てができる社会環境を日本が作ってこなかったことが、この問題の根幹にあり、植林をしながら働けるということが、いかに重要かということ物語っています。子どもを持つ男性は、毎日残業せ

ずに帰るようにする。男性も育児休業を取りやすい環境を作る。男性の育児休業がなぜ大事かという点、男が育児休業を取ることで、男性を雇っても女性を雇っても後ろに植林のコストはついてくるということとを企業が認識するようになるからです。

一足飛びに育児休業が難しいのであれば、せめて夫の産休を普及させてほしいと思います。別に新たな制度は必要ではありません。今、日本のサラリーマンで有給休暇を全部使っている人などいないでしょう。ですから、たとえば5連休が取れる有給休暇を当てればよいと思います。

臨月になったら「すみません、出産の連絡が来たその日から1週間休みます」とやるのですが、何ヶ月も前から引き継ぎなどの準備はできます。逆に言うと、それで回らないような職場だとしたら、その職場のあり方自体を考えるべきだと思います。病気になって1週間休むというようなことは、そんなに珍しいことではないですから。それを前提に動くような職場でないというのは考えものです。

忌引きと同程度に夫の産休というのが一般化してほしいのです。人生に、家族の誕生と死以上の大事件はないだろうと思います。オリンピックで金メダルを取るような人は別かもしれませんが、少なくとも私のような普通の人間にとってはそうでした。

今、日本にはひどい会社はたくさんありますが、少々ひどい会社に勤めても、親が亡くなった翌日に出て来いという会社は少ないと思います。ところが忌引きは労働基準法に定められた休暇ではありません。企業が忌引きを認めなくても法律違反にはなりません。これは「社会的に認められた休暇」といわれるもので、労働基準法上に定めはないのです。だとしたら夫の産休だって忌引きと同程度に「社会的に認められ」てもいいのではないのでしょうか。

私の母親は子どもが生まれる前年に亡くなりましたが、親の亡くなる予定日は厄介なもので、余命1年と言われてから、いつ亡くなるのかわかりません。それに比べれば、子どもが生まれる予定日は、「すみません。予定日を1ヶ月過ぎましたがまだ生まれませんでした」

というのは絶対ありえません。少々早くなることはあっても大幅に遅れるということはまずないはずですよ。あまりに遅れる場合は帝王切開になりますから。

つまり、産気づいて病院に行った瞬間から電話一本で「すみません。1週間休みます」とやるのはそれほど難しくはないはずなので、もう少し当たり前になってほしいと思うのです。2010年のワールドカップで、強豪イタリアを破って、同国初の決勝トーナメント進出を決めたスロバキアの監督がイタリア戦の勝利インタビューのときに、「今日は、私の人生の中で息子が生まれた日に次いで2番目に嬉しい日だ」と言いました。日本や韓国の監督がこういうことを言う日は来るのかなと思いました。本当に、それぐらいの大事なことだと思います。そういう意味でも、夫の産休というのが忌引きと同じぐらい当たり前になってほしいと思います。

そうやって初めて、企業は男性を雇っても女性を雇っても後ろに植林のコストがついて回る、子育てのコストがついて回るということを認識する。そういうふう

うにして職場が回らない限り、この社会の少子化の問題は片づかない。それは決して少子化の問題だけではなくて、介護も全く同じなわけです。

むしろ、皆さんの場合は介護のほうにすぐ直面されるかもしれませんが。つまり自分の配偶者の介護もできないような形で働くことがいかに恐ろしいことか。ある程度の年齢で働くときには、前提としてそれができないといけません。配偶者や両親の介護というのは、人生の中で当然起きてくるイベントで、それが普通に働いていてできないとすれば、そのこと自体に問題があるのではないのでしょうか。

では、どうすればいいのか。「そんなことを言われてもうちは民間企業で、おまえのところみたいに恵まれていないんだ」とよく言われます。逆説的なことを言えば、給料を下げればいいわけです。給料を下げて、2人で働くんです。そしてその分、労働時間を短くするということしか正解はないはずですよ。

ですから、旦那さんが600万円稼いでいた家だったら、300万円ずつ2人で稼いだほうが多分時間的

な余裕が出るはずで。そのかわり、7時には夕食が一緒に食べられるという社会のほうが幸せではないかと思えます。私は、基本的には7時までには夕食を仕上げるといふのを、仕事より優先しているつもりです。ですから職場での評価は低いです。まあ、これから頑張ってもノーベル賞は無理かなと思います(笑)。

私は、もともとライフスタイルと一貫した研究をしたいと思ってきたので、こういう分野を選びました。「論文はいっぱい書きましたが、家事は全部妻に任せました」というのは私の場合は冗談にしかありませんから、そういう意味で、狭い意味での研究とは別に、生活も含めて自分の専門の一部だと思っています。

### 男性の社会的立場と自殺

この手の講演会は女性の方が講師をなさることが当然多く、世の中でいかにひどい女性差別がはびこっているかというのを糾弾して帰られる方がたまにいらっしゃるので、せっかくだから、今日は逆をやってみようと思います(笑)。世の中には、いかにひどい男性

差別がはびこっていて、皆さんがそれにいかに加担してきたかを糾弾して帰ろうと思えます(笑)。

まず、妻子を養うという話です。一昔前ですからコミヤルの例からいこうと思います。アリナミンVドリンクで、プロゴルフの丸山茂樹選手が出ていたコミヤルですが、最初のバージョンが出たときに私は衝撃を受けました。美人の奥さんが玄関の先で丸山選手を見送ってくれるのですが、「あなた、疲れているのね」と言うので、休ませてくれるのかと思ったら、「でも、頑張つて」と、言われてブォーンと飛んでいきます(笑)。どうして男だけこんな恐ろしい目に遭わなければいけないのでしょうか。「休ませるやろ、普通」とか思つて。なんか、背筋が凍りそうでした。

あれはさすがにかなり批判があつたようですが、ドリンク剤のコミヤルって恐ろしいのが多すぎます。「24時間戦えますか」って、24時間戦ったら死ぬに決まっています(笑)。「その疲れにリゲインDX」とか、歩きながら壁にぶつかるほど疲れているときに、リゲイ



ンなんか飲んでもしょうがないと思いますけどね。「はよ帰って寝ろよ」と言いたくなります。女優の高島礼子さんに「働け」とか言って怒られるコマージュシャルもありましたが、ほんとうに恐ろしいと思います。

そのぐらいならまだ笑い話かもしれませんが、自殺の問題はかなり深刻です。2011年の自殺が3万1690人、交通事故死が4611人ですから、実際に交通事故死の6〜7倍も自殺しています。ということ、春と秋に交通安全運動をやる余力があるなら、月に1回自殺防止キャンペーンをやってほしい。それほど深刻な問題です。交通事故の6倍深刻な問題です。

ちなみに、日本の殺人による1年間の被害者数をご存知でしょうか？ 日本の新聞データを見たことがなくて、アメリカにいたときに社会の比較の必要があったて調べました。びっくりしましたが、日本の1年間の殺人による被害者数は2011年で409人にしかありません。世界で人に殺される70倍も自分で死んでいる国は日本だけです。ちょっと異様です。日本の殺人による被害者数の少なさも驚異的です。アメリカと比

べたら、ニューヨーク市やシカゴ市の被害者数より日本一国のそのほうが少ないんです。ですから、日本の人口当たりの殺人被害数の少なさは間違いなく世界トップレベルで、世界一安全な国だと言っていると思います。

ただ、その一方で、その70倍も自分で死ぬわけですから、世界一安全な社会でありながら、世界一不幸な社会でもあるということになります。世界の自殺率のデータを見ると、リトアニア、韓国、ロシア、ベラルーシが1、2、3、4位で、ちょっと間を空けて日本が8位、フィンランドが14位、フランスが20位、中国が27位、スウェーデンが29位、アメリカが42位となっています。人口当たりで言うと、日本の自殺率はアメリカの2倍ぐらいです。

男女比を見ると、自殺の7割が男性です。自殺は、2012年によくやく3万人を切るようになりましたが、その前は、14年連続で3万人以上記録しています。97年から98年で急に上がって、そのまま現状になっています。いつの年も、健康上の理由で60代以上の高齢

者が死ぬことが多いのですが、この急に上がった時期の特徴は40〜50代で、健康上の理由ではなく、経済上の理由で自殺をした人が増えた点です。そのことが原因で、自殺者数が急増したのです。

自殺の全体のうちの7割が男性というのは申し上げましたが、40代、50代に限ると8割が男性です。そして、20代後半から40代前半にかけての男性の死因のトップは自殺です。自殺というのはいきなり深刻な男性問題で、家族の経済的な重荷が男性の肩にかかり、文字通り、その重荷に耐えかねて男性が潰れていつているということを示しています。

「馬車馬のように働く」という言葉がありますが、お父ちゃんが馬車馬の馬になり、お母ちゃんが御者になって後ろから鞭打って、荷台に子どもが2人乗っているというのが高度成長期の「標準家庭」だったわけです。今、荷台の荷物がどんどん重くなっています。だって、子どもは草食系とかいうくせに金を食うんですよ（笑）。それで、荷物が重くなり、スピードは鈍り、そのときに高度成長期の感覚で1頭立て馬車を続ける

というのは基本的に危険極まりない発想で、リスク分散をしていく必要があるだろうと思います。

そういう観点から言うと、1頭立て馬車体制から脱却して、早く帰って家事・育児を分担すれば、その分、女性が働いて稼ぐことができるわけです。私は家事をたくさんしているように思われたかもしれませんが、逆に考えると、私のパートナーは、日本の大学を出ていわゆる大企業で正社員としてずっと働いています。別に出世はしていませんが、それでも給料は安定していて普通の年収を稼いでくるわけです。私の家事の貢献分があの年収になって返ってきていると考えたら、相当な時給で家事をしていることになり、私がつまらない残業をするよりは、よほど合理的だと思います。

ですから、私は自分のアウトプットを最大にしようとは思っていません。全体としてアウトプットが最大になればいいのです。自分がサポートに回るときがあって構わないし、そのほうがよほど合理的だろうと思います。そんなに不思議な選択肢ではないし、むしろ合理的に考えればそうなるのではないかなと思います。

ます。

### 男性の外見差別

さてもう少し男性差別の話をしてしましよう。女性に外見差別があるのはわかりますが、男性は外見で差別されないかというところ、そんなことはありません。男性に對しての外見差別でも最も激しいのが、「ハゲ」というやつです（笑）。「ハゲは差別用語だからよくない」という人がいて、「何と言いますか？」と聞いたたら、「髪の毛の不自由な人」と言うんだそうで（笑）。

テレビの街頭インタビューを見ていてびっくりしたのですが、若い女性が街頭インタビューで「理想のタイプは？」と聞かれて、「あつ、私なんかもらってくれるだけでいいです。とりあえず髪の毛さえあれば」と（笑）。「そんなことを公共の電波使って言っていると思ってるの？」とびっくりしました。

「ハゲ」とくれば、「チビ」です。私、チビは個人的に「恨み骨髓」でして、皆さんも地元の小学校でできることですからちよつと考へてほしいです。小学校で

背の順に並ばせるのはどうにかならないでしょうか（笑）。憂鬱でしかたありません。私は前から4番目より後ろに行ったことがあります。あの手を腰に当てる屈辱感、分かっていただけでしょうか。

「小さい子が後ろに行ったら見えないだろう」とか、もつともらしいことを言う人がいますけど、見えなければ適当に前に行けばいいだけの話です。あんなに1ミリ単位できれいに1列に並ばせる必要はないんです。大体、見てきれいだと思うのは、壇上から見る校長ただ1人です（笑）。

今どきテストの点を廊下に貼り出したりしないでしょう？ でも、テストの点は頑張れば伸びるかもしれないけど、身長なんて頑張っても伸びないんですよ（笑）。「チビ」も差別用語なんだそうです。なんて言うんですか？ 聞いていたら「垂直的に恵まれない人」と言うのだそうです（笑）。

これと對になる概念は「水平的に恵まれた人」です。それで思い出しましたが、このあいだ、健康ランドに行ったときに、しゃべる体重計というのが置いてあり

ました。目標体重を入れると、「あと1・4キロ、頑張ろう」と言うんです(笑)。私が乗ると「標準体重です。でも、体脂肪率に気をつけて」といちいちしゃべるんです。私の後ろから「大変水平的にお恵まれになった方」がやって来て、つまりいたのか、何かドサッと乗ったんです。すると体重計がいきなりピピピと言いつきました。何と言うのかと思って耳をダンボにして聞いていたら、「お1人ずつお乗りください」(笑)。これ、作った人は、体重計のメーカーではなく、吉本興業に就職すべきだと思うんですが。

### 男女共同参画社会をめざして

話を戻しますが、「出産に立ち会おう」というのは、夫の産休の話と関わっていて、やはり男性の側から見ても、それは女性の痛みや出産の喜びを共有する重要な機会です。私の場合最初の子どもはアメリカの病院で生まれましたが、立ち合いするかどうか、そもそも聞かれませんでした。おまけに、私は通訳もしなければいけなかったので、結構忙しい思いをしました。そ

れから、2泊3日で退院でした。ものすごく高くして100万円ぐらいかかりました。アメリカは、基本的に医療費がものすごく高いので、不必要な入院はさせません。入院の費用は、目が飛び出るほど高いですから。

2人目のときは予定日が大学入試センター試験の日で、私は入試委員だったので学内を駆けずり回って頭を下げて、代わりの人に委員をやらせてもらいました。おかげさまで夜中に上の4歳の子をかついで車に乗り込んで、3人で手をつないで弟の誕生を見守るという経験ができました。その4歳の子が今11歳ですが、弟誕生の瞬間を鮮明に覚えていると言っています。家族が共有する体験としては、とてもいいものになったと思います。そういう意味でも、こうしたことがもう少し当たり前になってほしいなと思います。

すでに述べたことですが、少子高齢社会を乗り越えていく上では、皆で働く社会をつくっていかなければいけない。皆で働くということで高齢者と女性の就業の話をしました。女性が働くということを考えたとき

に、ひとつは、専業主婦の優遇措置を外していかなければなりません。別に私は主婦が悪いと言っているのではないのです。様々な優遇制度が高度成長期に作られたわけで、そういう専業主婦のライフスタイルがその制度に乗っているのは当然のことで、それはいいとか悪いとかの問題ではなくて当然のことです。

しかしながら、これからの社会設計としてはそういう優遇制度は少しずつなくしていかなざるを得ないだろうと思います。なくしていきながら、その人たちが普通に働けるようになるためには、むしろ男性側の問題のほうが大きいだろうということを言いたかったので、先ほど植林をする林業者・植林をしない林業者というお話をしたわけです。

その上でさらに、それは実は女性が働けていい社会だということを超えて、男性にとっても肩の荷を下ろすチャンスではないのかということが言いたかったので、最後に男性差別の問題を持ってきたわけです。

つまり、男性の側に経済的な負担がすべていくということが、今の社会においては男性への過剰な負担に

なっている。これは明らかだと思います。高度成長期のようにガンガン給料が上がる時代ではないですから、この段階で「あなた、疲れているのね。でも頑張って」と言って蹴り出されるというのは大変危険なことで、それはまさに自殺という形で黄色ではなく赤信号が出ているわけです。ですので、私は「女性問題」という言い方はあまり使いません。男女がともに関わらなければいけない問題だと考えています。

「女性問題」という言葉は、「婦人問題」という言葉に次いで1980年代に使われました。1970年代までは「婦人問題」という言葉が主に使われていました。「婦人」の「婦」というのは「女が箒を持っている」という字です。掃除の「掃」は手偏ですから「箒」なんです。ですから、女が箒を持っているという、結婚している女性を指す漢字です。

したがって、既婚女性を指すのはよくないという批判があり、1980年代に「女性問題」という言い方が普及するようになりました。各地に女性センターなるものが生まれたのもこのころです。そこから、行政

の中では1994年に「男女共同参画」という言葉が使われるようになります。そして、1999年に「男女共同参画社会基本法」という法律ができます。

私のキャンパスでは、当時通っていた保育所が、耐震基準を満たさず、危険な状態だったので、「男女共同参画社会基本法」のおかげで東京大学の取り組みのひとつに格上げされて、大学が新しく園舎を建ててくれました。その後も整備が続き、現在、東京大学には全部で7つの保育所があります。

男女共同参画に話を戻すと、国の行政では94年からこの言葉が使われるようになり、99年に「基本法」が制定されたのです。ところがこれは残念ながらあまり普及していない言葉だと言わざるを得ません。かりに私が社長で、自分の会社の商品を売り込もうと思ったら「男女共同参画」なんて舌を噛みそうな名前はつけないだろうと思いますが、「男女平等」という言葉が財界から嫌われたためにこの言葉を使うようになったという経緯があります。しかし考えようによっては男女がともに関わる、つまり女性の問題ではないというこ

とをこういふうに言えるというのは、意味があることだと思えます。

私は、この手の講演をするために47都道府県全部に行きましたが、そのときよく子どもを連れて行きました。子どもが赤ん坊のころから小学校に上がるぐらいまでは、北海道から沖縄まで本当によく子どもを連れて行きました。普通のお父さんは週末に子どもを連れて近所の公園に行きますが、私は週末に子どもを連れて遠くに講演に行っていました（笑）。泊りがけで父子で過ごすというのは、信頼関係が築けてよい経験だったと思っています。

余談ですが、このあいだとある市民会館で講演したときに、終わって待っていたタクシーに乗りこんだら、運転手さんが「お話をさった先生ですか」と聞くので「はあ」と言ったら、「どんな話をしはるんですか」と聞かれて「男女共同参画関係で」と言ってから、通じないかもなと思って、「まあ女性問題みたいなもんです」と言いなめました。すると、その運転者さん、次の交差点で止まったときに、わざわざ後ろを向いて「あの、

男女の三角関係で……」（笑）。「それで、女性問題ですか。そんな話を市民会館でされるんですか」と。「いや、あの……、その三角とはちょっと字が違いました。ちなみに、思っておられる女性問題とはちょっと意味が違う女性問題なんですけど」と言いながら、タクシーの運転手さんにすらわかってもらえないのかと、悲しくなりました。この言葉に込められた意味は、皆さんにはわかっていただけかと思えます。

それが女性だけの問題ではなくて男性の問題でもあって、これから先どんどん人口が減っていく中でいろいろな人が働かねばならないでしょう。しかし最初に挙げた選択肢の中に、子どもは入っていないわけですね。つまり、子どもはどんどん高学歴化することが予想されますから、働き始める年齢が遅くなることはあれ、早くなることはまず考え難いと思えます。

そうすると、どんどん労働市場でのスタートが遅くなるので、歳をとつても働くことを考えなければいけない社会になっていくはずですよ。そこをどうやっていくか。そこに女性の視点は不可欠で、「女性の視点が

入るということが、実は男性にとつてもプラスになる」ということを、わかっていただければと思っております。

（せちやま かく／東京大学教授）

（本稿は2012年9月10日、東京・新宿区の日本青年館で行われた講演をまとめたものです）